

自治体主導の ICT 利活用へ —現場の想いが新しい社会モデルを創る—

櫻井美穂子

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任助教

2011年5月から、慶應義塾大学 SFC 研究所にて「自治体 ICT プロジェクト」の運営に携わっています。このプロジェクトは、基礎自治体と呼ばれる全国の市区町村の横のネットワーク（つながり）を構築し、従来の「供給者視点」の ICT 利活用から、「利用者視点」への転換の実践を目指しています。これまで約2年間の活動の中で、全国47市町村長との会合、のべ200人を超える自治体情報（ICT）部門職員との20回におよぶ議論、33自治体への訪問調査を実施してきました。現在は、全国の36市区町村がメンバーとして名を連ねています。

自治体間で自由な情報交換ができる場は、あるようでいて、実はない、というのがこの活動を始めてからの発見です。情報部門に特化すると、通常は都道府県単位でつながりが構成されることが多く、あらかじめ決められたテーマ（や議題）に沿って組織されるため、自由闊達に意見を交換する場になりにくいようです。我々の活動が多く自治体の賛同を得たのは、「ICT利活用に関し、首長や担当者が率直に意見を交換し、ノウハウを共有する場」となり得たからです。



（プロジェクト会合の様子）

活動の特徴として、中小規模の自治体の参加が多いことが挙げられます。その理由は、大きく次の2つの要因であるように思います。

- ①人的・財政的限界が顕著である
- ②民間企業の営業の対象外である

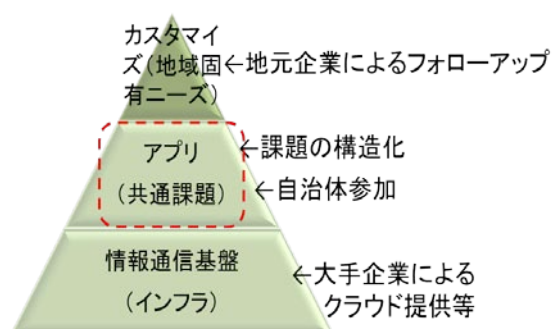
①について、特に中小自治体では厳しいものがあります。特に、情報部門の職員が5人以下の自治体の場合、彼らの業務は日々の保守管理で手一杯となり、発展的な事業に力を割くことは不可能です。そして厳しい財政状況が、②につながり、民間企業による新たな技術導入の（営業の）対象外となります。このような自治体では、情報も、ノウハウも、蓄積されません。これらの要因は循環するので、ICT利活用の潮流に上手く乗

ることのできる（比較的財政基盤の豊かな）自治体と、そうでない自治体の差は広がるばかり、ということになります。

現在、プロジェクトでは、山梨県富士吉田市（人口約7万人）で小中学校の教務支援システムの開発・運用を進めています。自主開発に踏み切ったのは、費用削減のためでした。1校あたり数百万円で提供される既存の教務支援パッケージなどがありますが、人口数万人の自治体にとって、導入の際、予算面でつまずいてしまうケースも多々あります。

このような自治体が、自分たちの望む ICT 利活用を推進するには、どうしたら良いのでしょうか。

現場でアプリケーションを開発し、自治体間で共有することで限界を突破しよう！というのが我々の仮説的な答えです。具体的には、クラウド等の共通情報基盤上でエンジン



出典：書籍『自治体 ICT ネットワーキング』

ンやデータベースを共有し、その上にカスタマイズ可能なアプリを構築し、地域に即したインターフェースを開発するというアイデアです(左図)。これによりコスト削減が可能となり、長期にわたり現場でアプリを育てていくことができると考えています。このアイデアを可能とするのはブラウザや仮想化技術の発展です。紙幅の関係で詳細は割愛しますが(拙著『自治体 ICT ネットワーキング』をご覧ください)

この技術的大革新は、中小自治体の ICT 利活用にとって大変な追い風であると思います。

前述の富士吉田市では、教育委員会が主体となり、昨年からの教務支援システムの開発を開始し、今年度より一部帳票作成機能が稼働しました。開発は地元のソフトウェア会社が担い、我々は監修という形で参画しています。現場の先生方と一緒に作り上げましたが、基本的な帳票作成業務は全国共通ですので、当初から他自治体への横展開を念頭に置いています。将来的にシステムの利用自治体が増えることで(ネットワーキングの活用)、初期開発費を分散負担することが可能となります。来年度以降、プロジェクトメンバーである茨城県内の自治体への移植が始まる予定です。



(富士吉田市教務支援システム「あいシステム」ロゴ)

この取組みは、「現場主導」による新しい ICT 利活用のモデルです。情報部門に十分な人員がない小中自治体の場合、IT の専門ではない主管課が、担当業務の IT 化を進めていく上で重要な役割を担うことになります。

その富士吉田市教育委員会では、法律で最大 20 年間の保存が義務付けられている指導要録の電子保存化へ動き出しています。実現すれば、基礎自治体として、電子保存を完全実施（紙での保存を前提としない）する全国初の事例となるそうです。

従来の「供給者視点」から脱却し、「利用者視点」による ICT 利活用を確立する原動力は、現場の「熱い想い」であることは、間違いありません。

これからも、現場の想いに応え得る活動を続けていきたいと思えます。

「自治体 ICT プロジェクト」URL → <http://ictsum.sfc.keio.ac.jp/>

『自治体 ICT ネットワーキング』櫻井美穂子、國領二郎、慶應義塾大学出版会、2012 年

私の話は以上です。

バトンは石川県金沢星稜大学の太田教授に引き継ぎます。

太田教授からは、観光で地域再生を目指す取り組みについて、お話を伺えると思えます。それでは太田教授、どうぞよろしくお願ひいたします。